

AREA Report 442

インド：GST 導入の動向

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

インドの上下院で物品・サービス税（GST）導入に向けた憲法改正案が可決されました。GST 導入によりインド経済の効率性が高まる可能性があります。日系企業にとっては州の間のモノの移動が容易になる他、煩雑な税制が改正されるメリットが生じます。政府は 2017 年 4 月導入を目指しており、社内の会計システムの変更要否の検討を行う必要があります。

2016 年 8 月 3 日、物品・サービス税（GST）導入に向けた憲法改正案が上院で可決され、8 月 8 日には下院でも可決された。これにより、長年の懸案であった GST が導入される可能性が高まった。GST 導入により、これまで各州で異なっていた間接税の税率が同一となり、煩雑だった税の申告や納税が容易になることが期待される。

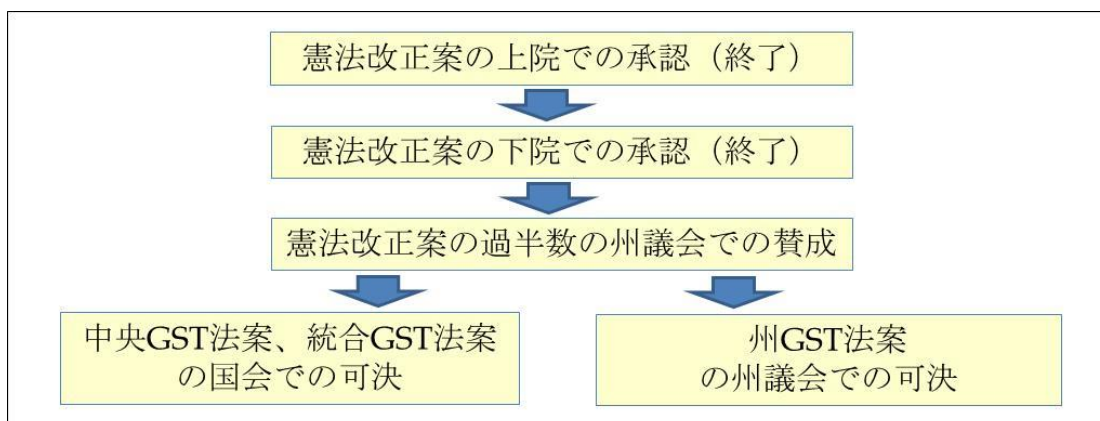
政府は、2017 年 4 月からの GST 導入を目指している。今後、州政府議会の過半数の承認（※1）を経た上で、国会・州議会での GST 法案の可決が必要である。導入時期は、2017 年 4 月より後ずれする可能性も指摘されている。GST の税率は決定しておらず、野党は上限税率 18%（※2）を主張しているものの、導入後には税収減が見込まれるため、上限税率は 18～22%程度になるとの見方が増えている。

※1：全国 29 州のうち 15 州の承認が必要。

※2：上限税率 18%は、現在の物品への税率 25～30%より低く、サービスへの税率 14.5%より高い。

課税逃れをしていた物品・サービスにも課税されるようになるため、物価の上昇が見込まれる。

【GST 導入までの手続き】



今回提案されている GST は、中央政府の収入となる「中央 GST」、州政府の収入となる「州 GST」、州をまたぐ取引に適用される「統合 GST」で構成される。

GST 導入のインド経済への影響

従来の複雑な税制が簡素化されることで、州を越えたモノの取引や物流が活発化し、GDP が押し上げられる見込み。1～2%程度の GDP 増加を見込む試算もある。

更に、徴税率の向上が見込まれる。これにより、中長期的には税収が増え国の格付が向上する可能性があると言われている。また、税収増分はインフラ投資等に活用できる。

GST 導入の日系企業への影響

これまでの税制を前提とした拠点配置を見直し、税制に合わせた最適なサプライチェーンの検討が必要となる。また、GST 導入に向けたシステム対応、要員配置の見直しが必要。要員については、導入後は税制が簡素化されるため、人員削減の余地が生じる可能性もある。政府は 2017 年 4 月導入を目指しており、社内の会計システムの変更要否の検討を行う必要がある。

州間のモノの移動が難しいことを前提にしていた企業においては、他州から安い製品が流入することによる競争激化のリスクが生じる点に留意が必要である。

税率低下により一部の品目において小売価格が下がる可能性がある。また、自動車や二輪の小売価格低下の可能性も報じられているが、現時点では税率が決定していないため、価格への影響は不明である。

レポート作成： 国際業務部 情報室
北村 広明
hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。